

## 審査の結果の要旨

加藤美生

本研究はインフルエンザパンデミックのような公衆衛生危機発生時の報道内容によって、住民の予防動機を高めることができるかどうかを検討したものであり、下記の結果を得ている。

1. スタディ 1 では、日本国内在住のオンライン調査モニター740 人を対象として、インフルエンザのリスク意識や不安、個人的対策とメディア利用について、記述的分析を行った。リスク不安はテレビ利用、リスクへの個人的対策はテキスト媒体利用と関連があった。女性は、男性よりもリスクに対して、意識が高く、不安感も大きかった。持病のある人は、医薬品の副作用や感染症、慢性疾患に対してのリスク意識は持病のない人と比較して、有意に高かったが、不安感に関しては、慢性疾患に対してのみ、有意に高かった。さらに、個人的対策に関して、医薬品の副作用や慢性疾患に対しては、持病のある人の方が、個人的対策をとっていることが有意に示された。リスク不安と情報源へのアクセスとの相関を検討したところ、テレビのワイドショーやテレビの情報番組は感染症および慢性疾患を除いたすべてのリスクに対しての不安感と強く関連することが示された。個人的対策に関しては、新聞によって影響を受けていることが、重回帰分析で示された。
2. スタディ 2 では、2009 年のインフルエンザ A/H1N1 パンデミック発生当時の国内三大新聞記事の内容分析を行った。全体の傾向として、一般紙の記事は、危機発生時が最も多く、次第に少なくなった。新聞は事実情報を報道していたが、予防行動についての情報は少なかった。行政発信の情報を報道した記事が多かった。また、罹患数が増加しても、記事数は増加しなかった。抗ウイルス薬に関しての有効性の記事が多かった一方、副作用については少なかった。ワクチンについては、有効性よりも副反応に関する報道が多くを占めていた。
3. スタディ 3 では、防護動機理論を用い、ニュース記事に記述された文言による脅威評価（深刻さ認知、生起確率認知）および対処評価（効果性認知）が、インフルエンザ予防動機に影響を与えるかどうかを検討した。ニュース

記事の内容は読者の深刻さ認知や生起確率認知を高低させ、また、効果性認知の高低に影響を与えることより、防護動機意図に影響を与えることが明らかになった。

4. しかし、報道記事の些少な違いによる書き方よりも、内容自体の記述が読者の認知を左右させていることが示唆された。

以上、本論文は、人々の健康に関するリスク認知を中心に、危機発生時のマスメディア報道の実態および人々の予防動機への影響を明らかにした。本研究はこれまで研究されなかったクライシスコミュニケーションにおけるマスメディアの人々の予防行動意図への影響の解明に重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。